

平成 25 年度当初予算 施策別取組概要

322 ものづくり三重の推進

(主担当部局：雇用経済部)

32201	海外事業展開の促進	(雇用経済部)
32202	中小企業の基盤技術の高度化	(雇用経済部)
32203	新分野展開・市場開拓への支援	(雇用経済部)
32204	産業技術人材の育成と確保	(雇用経済部)

平成 27 年度末での到達目標

多くの県内ものづくり企業が、それぞれが持つ特徴や強みを生かして自らまたは連携して課題解決に取り組み、三重県ならではのオンリーワン型の企業として、海外市場を取り込んで事業活動を展開しています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
製造業に係る中小企業の付加価値額の伸び率	目標値	-	103 (23 年)	106 (24 年)		112 (26 年)
	実績値	100 (22 年)				

各指標の H23 年度数値は現状値

目標項目の説明

中小企業（製造業）の従業員 1 人あたり付加価値額（利益、減価償却費、人件費）の平成 23 年（平成 22 年実績数値）を 100 とした場合の伸び率

活動指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
海外事業展開に取り組む企業数（累計）	目標値	-	10 社	20 社		40 社
	実績値	-				
経営戦略に基づく事業化への取組企業数（累計）	目標値	-	25 社	50 社		100 社
	実績値	-				
販路開拓支援により新たな取引につながった数（累計）	目標値	-	50 件	100 件		200 件
	実績値	-				
企業の成長を支える産業技術人材の育成数（累計）	目標値	-	100 人	200 人		400 人
	実績値	-				

各指標の H23 年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ 中国・上海、タイ・バンコク及び県内に「三重県ビジネスサポートデスク」を開設し、現地情報の提供、現地調査のサポート等に取り組むことで、県内企業の海外展開を支援しています。
- ・ また、「第1回中国（北京）国際サービス貿易交易会」や、「日中ものづくり商談会@上海 2012」に県内企業等と共同出展を行うとともに、上海において、現地大手日系企業等と県内製造業との三重県独自の展示商談会を開催するなど、海外企業とのビジネスマッチングの機会の提供に取り組んでいます。
- ・ 7月には台湾、9月には中国・タイに、三重県ミッション団を組織して訪問し、台日産業連携推進オフィスと産業連携に関する覚書を締結するとともに、タイ投資委員会との産業連携に関する覚書の締結に向けた合意に至るなど、中小企業の海外展開につながる環境づくりを進めています。今後は、構築したネットワークの充実や拡大を図るとともに、限られた資源を集中（国・地域の選択等）していくことが必要です。
- ・ 三重大学と連携して、CSEM社の共同研究・技術移転などの支援機能の今年度中の誘致に向けて取り組んでいます。
- ・ 中小企業の外部連携の促進や販路開拓の拡大のため、県内外大手企業等へ県内中小企業の製品・技術の売り込みを行う「出前商談会」を開催し、取引が成立するなどの成果が上がっていますが、企業の中には経験やノウハウの不足から効果的なPRができていないなどの課題が出ています。
- ・ 企業の防災・減災力向上に対する取組が求められている中、BCP（事業継続計画）策定に対する中小企業の認識は高まりつつありますが、その取組はまだ低い状況にあることから、防災関係機関や産学官の連携、広域的な取組などにより、BCP普及や人材育成支援を強化していく必要があります。
- ・ 中小企業の付加価値率を向上させるため、世界に通用する高い基盤技術や新たな市場開拓につながる技術の開発に取り組む中小企業を支援する仕組みづくりに取り組みました。
- ・ 中小企業が抱える課題を解決し、付加価値向上のベースともなる技術の高度化を促進するため、工業研究所が中心となり、新たな商品開発の支援や技術支援など、企業のニーズに応じた段階的な共同研究等に取り組んでいます。
- ・ さらには、特許等の知的財産を活用した事業展開を促進するため、国内外での特許出願等に支援を行っています。今後は、県・工業研究所が、産業支援センター等と連携して企業訪問を行い、きめ細かい事業の進捗支援を行う必要があります。
- ・ 複数の中小企業が、それぞれが強みとする技術やネットワークを持ち寄り、研究開発や新たな販路開拓を行うなど、中小企業間の連携した取組を促進するため、中小企業連携体高度化支援事業を実施していますが、引き続き事業の進捗支援を行う必要があります。
- ・ 人材育成については、より産業界のニーズに対応したカリキュラムの変更に加え、受講者負担の仕組みを取り入れるなど、自立的な事業展開を実施していますが、今後も産業技術の急速な進展など現場の変化に対応したカリキュラムへの見直しが必要です。
- ・ また、三重県中小企業団体中央会が国の補助事業を活用し、県と連携して学生と中小企業との顔の見える関係づくりのための「人材育成塾」等実施するなど、大学・中小企業・経済団体等との連携による人材確保・定着のための新たな仕組みづくりを進めています。

平成 25 年度の取組方向

雇用経済部

- ・ アジア・ダイナミズムを県内企業に取り込むべく、海外ビジネスサポートデスクのより一層の活用を図り、情報提供をはじめ海外企業との仲介、企業ミッション団や見本市出展等へのサポートなどを積極的に実施していきます。
- ・ 中小企業の海外展開を支援していくにあたっては、今後、連携等を進めるべき国・地域の重点化を図り、より効果的な国際戦略を展開していきます。特に、アジアを中心とした新興国においては、新たな巨大消費市場の出現、地域によっては「汎用品の大量生産」から「高付加価値製品の製造」への変化など、経済情勢が加速度的に変化し続けていることを踏まえ、現在、設置しているサポート拠点の今後の活用方向に加えて、新たなキー拠点の必要性など、県内中小企業の現地サポート体制を柔軟かつ機動的に検討していきます。
- ・ フランス、ドイツ、スイスとの産業連携を強化することに加え、世界全体への情報発信地でもあり、あらゆるイノベーションの源泉地でもあるアメリカとの産業連携にも挑戦します。特に、欧州最大の研究機関であるフラウンホーファー研究機構（ドイツ）など欧州の産業クラスターや試験研究機関との協力協定を活用し、県内企業のさらなる技術開発、高付加価値化・差別化へ向けた取組を支援します。
- ・ 中小企業の販路開拓のため、県内外大手企業等への「出前商談会」等をさらに積極的に開催するとともに、PR効果を最大限に生み出すインパクトのあるブースづくりや営業力を高めるための事前研修会を開催するなど、商談成立に向けてより効果的な開催形態となるよう改善していきます。
- ・ 中小企業のBCP策定に向けた取組を加速させるため、三重大学や防災担当機関等と連携し、創意工夫ある普及啓発活動を進めるとともに、商工団体との連携や中部圏の広域的な取組への参加を促進します。
- ・ 産学官連携の促進などにより「ものづくり力」をさらにブラッシュアップしていくことに加え、徹底した市場調査などから顧客ニーズに適応した製品開発への取組や顧客の課題解決に提案できる製品開発を一体的に支援していくとともに、海外展開をめざす企業に対する特許等の知的財産権の保護や活用にかかる支援を充実していきます。
- ・ 中小企業のグループ化・ネットワーク化の促進は、中小企業単独では困難な販路開拓、技術力向上や新分野展開等に有効であることから、さらに県内中小企業の連携体の組成、育成を支援していきます。
- ・ 人材育成は、今年度の成果を踏まえ、地域企業のニーズ等に合った講座内容への見直し等を行い、効果的な講座としていきます。また、三重県中小企業団体中央会との連携による取組については、今年度の状況を踏まえながら充実を図っていきます。さらには、産業界と連携し、特に若年者雇用を推進するため、「ワークプレイスメント」など実践的な就業体験の提供等に取り組んでいきます。

主な事業

雇用経済部

(一部新) 海外展開拠点づくり事業【基本事業名：32201 海外事業展開の促進】

予算額：(24) 38,704千円 (25) 51,051千円

事業概要：成長する海外市場への県内企業の事業展開を支援するため、海外ビジネスサポートデスクを活用した現地でのマーケティング機能等を強化していきます。また、経済情勢の変化に対応し、より効果的な国際戦略を展開していくことができるよう、現地のサポート体制を柔軟かつ機動的に検討していきます。

ものづくり技術高度化支援事業【基本事業名：32202 中小企業の基盤技術の高度化】

予算額：(24) 94,629千円 (25) 68,751千円

事業概要：中小企業が自社の強みを生かし、世界に通用する基盤技術の開発、新市場開拓につながる改良開発型の技術開発について、特に特長ある技術を持つ企業が連携体を組んで行う技術開発に積極的に取り組むことができるよう、県・研究機関を含めた支援ネットワークを構築し、課題の抽出、研究・技術開発等を支援します。

(一部新)産業財産権取得活用支援事業【基本事業名：32202 中小企業の基盤技術の高度化】

予算額：(24) 3,491千円 (25) 7,359千円

事業概要：中小企業等による産業財産権を活用した事業活動を促進するため、中小企業等が出願する特許権等の取得に係る経費を一部補助するとともに、海外事業展開をめざす中小企業等に向けた海外知的財産セミナーや相談会を開催します。また、県公設試験研究所の研究成果を産業財産権として適切に権利化（特許等化）し、県内企業等へ技術移転を行うことで、県内企業等の技術高度化や技術課題の解決、新商品の開発等を支援します。

国内販路開拓支援事業【基本事業名：32203 新分野展開・市場開拓への支援】

予算額：(24) 17,380千円 (25) 14,460千円

事業概要：川下企業との出前商談会や大規模展示会への出展等により、中小企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化により、県内中小企業の技術・新製品開発の促進を図ります。

産業フェア開催事業【基本事業名：32203 新分野展開・市場開拓への支援】

予算額：(24) 7,273千円 (25) 6,546千円

事業概要：県内で事業展開する企業等の製品や技術を一堂に展示し、ビジネスマッチングを行う産業展を開催し、出展企業等の販路拡大や県内外の企業間における新たな関係構築の機会を創出し、県内産業の振興と発展を図ります。

(一部新)ものづくり中小企業の情報発信・人材確保事業

【基本事業名：32204 産業技術人材の育成と確保】

予算額：(24) 4,000千円 (25) 8,431千円

事業概要：中小企業が自らの魅力を学生等に効果的に発信できるようノウハウ習得に向けた支援を行うとともに、商工関係団体や大学等と連携し、県内外の大学生が中小企業の現場を体感できる仕組みづくりを進め、優秀な人材確保につなげます。また、中小企業の海外展開に向けて、留学生などのグローバル人材を確保することができるよう、商工関係団体や大学等と連携し、マッチング機会創出や定着フォローなどの取組を支援します。